

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(1)	農業及び農業基盤	該当ページ	P97
基本方針	農用地の利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地の保全計画及び規模拡大などの農業振興方向を定め、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。また、農用地の保全や遊休地の活用、農業後継者や新規就農者の育成などを図るとともに特産品の開発やブランド化を推奨し、地元食材の積極的な活用により、地産地消を進めます。			
施策の体系	後継者の育成や人材確保及び農業の基礎づくり			

○実施計画事業

事業No.	1	青年就農給付金事業	事業課	農林水産課		
予算	事業名	農業振興事務運営事業（青年就農給付金事業）				
	科目	款	6款 農林水産業費	項	1項 農業費	目
個別計画/条例	与那原町青年就農給付金給付規則		目標年次等	H30年度		
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	農業後継者や新規就農者の育成のため国の補助金を活用した青年給付事業の実施を行う。					
事業対象	青年就農者					
目標値	50歳未満の新規就農者を対象に青年就農給付金の周知をし、青年就農給付金給付までの手続き、審査等を円滑に行う。		H29年度	1名		
			H30年度	2名		
現状値	平成29年度青年就農給付金給付対象者1名に対し、給付事業を行うことで、農業の安定生産のために補助を行う。 また、遊休地解消と連動し、新規就農者の掘り起しも図る					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 1,500 千円		事業費 3,000 千円			
	青年農業者に対し、給付金の説明と制度実施のための補助・助言を行う。		青年農業者に対し、給付金の説明と制度実施のための補助・助言を行う。			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(1)	農業及び農業基盤	該当ページ	P97
基本方針	農用地の利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地の保全計画及び規模拡大などの農業振興方向を定め、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。また、農用地の保全や遊休地の活用、農業後継者や新規就農者の育成などを図るとともに特産品の開発やブランド化を推奨し、地元食材の積極的な活用により、地産地消を進めます。			
施策の体系	後継者の育成や人材確保及び農業の基礎づくり			

○実施計画事業

事業No.	2	町民農園運営事業	事業課	農林水産課
予算	事業名	農業振興事務運営事業（町民農園運営事業）		
	科目	款 6 農林水産事業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費
個別計画/条例		目標年次等		平成30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度			
事業目標	町民農園を整備し、町民の皆さんに農園を通じて余暇の提供及び農業への理解を深め、後継者育成につなげる。			
事業対象	町民			
目標値	平成28年度からは、農園の整備を行い貸し出しを実施。 平成29年度以降は、農園の適正管理を行い、利用率100%を目標とする。	H29年度	利用率100%	
		H30年度	利用率100%	
現状値	町民農園が整備されていないため、新規で農園の整備を行う。			
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)	
	事業費	124 千円	事業費	124 千円
	農地の賃借 農園の維持管理		農地の賃借 農園の維持管理	

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(1)	農業及び農業基盤	該当ページ	P97
基本方針	農用地の利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地の保全計画及び規模拡大などの農業振興方向を定め、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。また、農用地の保全や遊休地の活用、農業後継者や新規就農者の育成などを図るとともに特産品の開発やブランド化を推奨し、地元食材の積極的な活用により、地産地消を進めます。			
施策の体系	地域に即した農業振興の展開			

○実施計画事業

事業No.	3	農業用被覆資材等導入推進補助事業	事業課	農林水産課		
予算	事業名	農業用被覆資材等導入推進補助事業（沖縄振興特別推進事業）				
	科目	款	6 農林水産事業費	項	1 農業費	目
個別計画/条例	与那原町農業用被覆資材等導入推進補助金交付規則		目標年次等	平成30年度		
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	農作物の生産振興を図るため、農業に使用するための被覆資材等を導入する法人又は個人に対し、補助金を交付する。					
事業対象	町内農業者					
目標値	被覆資材の導入により台風等の自然災害、病虫害等の被害を軽減し、A秀品率の向上を図る。 ゴーヤー、インゲンは、H27年度実績の4%増 マンゴーは、H28年度実績2%増	H29年度	マンゴ8%、ゴーヤ35%、インゲン25%			
		H30年度				
現状値	沖縄は、地理的環境から台風の襲来、塩害、強い日射等により農作物に大きな委被害が出ている。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 1,000 千円		事業費 1,000 千円			
	被覆資材等の補助		被覆資材等の補助			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(1)	農業及び農業基盤	該当ページ	P97
基本方針	農用地の利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地の保全計画及び規模拡大などの農業振興方向を定め、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。また、農用地の保全や遊休地の活用、農業後継者や新規就農者の育成などを図るとともに特産品の開発やブランド化を推奨し、地元食材の積極的な活用により、地産地消を進めます。			
施策の体系	地域に即した農業振興の展開			

○実施計画事業

事業No.	4	農地事務運営事業	事業課	農林水産課		
予算	事業名	農地事務運営事業（農道維持補修費）				
	科目	款	6 農林水産事業費	項	1 農業費	目
個別計画/条例				目標年次等	平成30年度	
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	農地の利用促進と保全のため農道等農用施設の維持補修を行う					
事業対象	町民					
目標値	農道、農業用水路等の農業用施設の維持管理を実施する。	H29年度	維持補修			
		H30年度	維持補修			
現状値	農道、農業用水路等の農業用施設の維持管理を実施する。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 1,000 千円		事業費 1,000 千円			
	農道等の維持補修		農道等の維持補修			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(1)	農業及び農業基盤	該当ページ	P97
基本方針	農用地の利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地の保全計画及び規模拡大などの農業振興方向を定め、農用地の効率的かつ総合的な利用の促進を図ります。また、農用地の保全や遊休地の活用、農業後継者や新規就農者の育成などを図るとともに特産品の開発やブランド化を推奨し、地元食材の積極的な活用により、地産地消を進めます。			
施策の体系	食育活動の充実			

○実施計画事業

事業No.	5	農業事務運営事業			事業課	農林水産課
予算	事業名	農業事務運営事業				
	科目	款	6 農林水産事業費	項	1 農業費	目
個別計画/条例					目標年次等	平成30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	与那原町の農業振興を推進するため、JA沖縄与那原支店及びファーマーズマーケットあがりはま市場等と連携し、有機農業など新しい農業経営に関する勉強会を開催し、農業の高度化を図るとともに、農産物の安定供給体制の整備や販路拡大するとともに食育活動を支援していく。					
事業対象	町民、農業者、JA					
目標値	JA与那原支店との連携による定期的な会議等の開催を行い情報収集を図るとともに新たな農業体制の検討を行う。				H29年度	連携協力
					H30年度	連携協力
現状値	JA与那原支店との連携による定期的な会議等の開催を行っているが、与那原町内の圃場が少ないため、新たな展開ができない。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	140 千円	事業費	140 千円		
	さとうきび生産振興組合補助金 野菜花卉果樹生産部会補助金		さとうきび生産振興組合補助金 野菜花卉果樹生産部会補助金			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり
施策の方向	(2)	水産業
施策の方向における基本方針	漁業の活性化を図るため、環境保全に取り組むとともに、浮漁礁や漁場の整備・維持管理に努めます。本町の特産品のひじきについては、新たなメニュー開発、地産地消の推進、消費拡大のためのブランド化に取り組みます。また、安定した漁業経営の確立に向けた体質改善を図り、人材確保や後継者育成に取り組みます。	
施策の体系	組合の体質強化と経営改善の支援	

○実施計画事業

事業No.	1	水産多面的機能発揮対策事業	事業課	農林水産課		
予算	事業名	水産多面的機能発揮対策事業				
	科目	款	6款 農林水産業費	項	3項 水産業費	目
個別計画/条例	与那原町水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業補助金交付要綱		目標年次等	H30年度		
事業期間	平成28年度～平成30年度					
事業目標	漁業者が行う多面的機能発揮事業の支援を行い、水産業及び漁村の有する多面的機能発揮が将来にわたって十分に発揮するための活動を推進していく。					
事業対象	町民、漁協					
目標値	適正な事業実施への協力	H29年度	協力			
		H30年度	協力			
現状値	水産多面的機能発揮対策事業の検証を実施し、行政として各団体との調整や参加者への広報を充実させ、活動をバックアップできる体制を作る。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 525 千円		事業費 525 千円			
	事務費150千円 補助金375千円		事務費150千円 補助金375千円			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(2)	水産業	該当ページ	P100
施策の方向における基本方針	漁業の活性化を図るため、環境保全に取り組むとともに、浮漁礁や漁場の整備・維持管理に努めます。本町の特産品のひじきについては、新たなメニュー開発、地産地消の推進、消費拡大のためのブランド化に取り組みます。また、安定した漁業経営の確立に向けた体質改善を図り、人材確保や後継者育成に取り組みます。			
施策の体系	特産品のブランド化			

○実施計画事業

事業No.	2	水産環境整備事業			事業課	農林水産課
予算	事業名	水産環境整備事業（中層型浮漁礁設置）				
	科目	款	6款 農林水産業費	項	3項 水産業費	目
個別計画/条例		与那原町水産業構造改善特別対策事業費補助金交付規程			目標年次等	平成29年度
事業期間	平成29年度					
事業目標	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るための漁場施設の整備及び水域の環境保全対策として水産資源の生息場の環境改善を行うため、中層型浮漁礁の設置を行う。					
事業対象	与那原町					
目標値	久高島沖約24kmの海上に中層型浮漁礁1基を設置する。	H29年度		1基		
		H30年度		-		
現状値	現在、与那原・西原町漁協で設置している中層型浮魚礁と県の設置する漁礁を利用している。与那原町では、漁業振興を図るため、与那原町が中層型浮漁礁を設置し、漁業所得の向上を図る。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 32,333 千円		事業費 千円			
	中層型浮漁礁の設置 1基					



まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(3)	工業	該当ページ	P102
基本方針	本町の誇る伝統工芸や主要な地場産業については、新製品の開発や高度化を推奨し、一層の経営革新と技術力の発展を支援するとともに、まちづくりの中に地場産品を積極的に取り入れていくことにより、与那原らしさの創出と伝統の継承に取り組みます。また窯業の活性化を図るため、住宅、公共施設など建築物における瓦の積極的な使用や、製品の宣伝・情報発信を高め、高付加価値化などに取り組みます。			
施策の体系	赤瓦や煉瓦の活用			

○実施計画事業

事業No.	商工業振興事務運営事業 (赤瓦使用奨励金)			事業課	企画観光課	
予算	事業名	沖縄赤瓦使用奨励金事業				
	科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目
個別計画/条例		与那原町沖縄赤瓦使用奨励金交付要綱		目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度					
事業目標	地場産業の窯業振興及び赤瓦街並み景観形成の促進を図る。					
事業対象	与那原町沖縄赤瓦使用奨励金交付要綱第3条に該当する全町民					
目標値	地場産業の窯業振興及び赤瓦街並み景観形成の促進を図る。	H29年度	赤瓦街並み景観形成			
		H30年度	—			
現状値	沖縄赤瓦は首里城復元の際にも屋根材として使われており、県内生産量の約9割が本町で生産されており、近年では赤瓦コースター等も生産され、新たな商品開発もおこなわれている。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費	500 千円	事業費	千円		
沖縄赤瓦を使用した建築物の建築主に対し沖縄赤瓦使用奨励金を交付する。						



まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(3)	工業	該当ページ	P102
基本方針	与那原町内の小中学校へのジョブシャドウイング等のキャリア教育の支援と、町内若年者（30歳未満）の方々に対して就業意識向上につながる支援（パソコン講座等）を実施する。			
施策の体系	技術の継承と人材育成			

○実施計画事業

事業No.	地域型就業意識向上支援事業			事業課	観光商工課	
予算	事業名	地域型就業意識向上支援事業				
	科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目
個別計画/条例		与那原町地域雇用連携推進協議会			目標年次等	H29
事業期間	平成29年度					
事業目標	地域及び家庭が一体となり、将来の与那原町の担い手となる児童生徒の勤労観・職業観の醸成させ、地域の雇用問題の解決を図る。					
事業対象	全住民					
目標値	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内小中学校でのジョブシャドウイング</li> <li>町民雇用サポート隊</li> <li>沖縄女子短期大学との協働</li> </ul>				H29年度	ジョブシャドウイング等
					H30年度	—
現状値	平成22年度の国勢調査によると、本町における15歳から34歳までの若年者層の失業率は15.6%で県全体の12.6%比高数値となっている。					
年度別事業内容	(平成29年度)			(平成30年度)		
	事業費 3,750 千円			事業費 千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内小中学校でのジョブシャドウイング</li> <li>町民雇用サポート隊</li> <li>沖縄女子短期大学との協働</li> </ul>					

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(4)	商業及び中心市街地活性化	該当ページ	P104
基本方針	マリンタウン東浜地区の商業地と既存の商業地の立地条件、さらに商業、医療、福祉や行政の都市機能がコンパクトに集積する本町の特性を活かしたまちづくりを進めます。また、海辺のまちとしてウォーターフロントの魅力と、歴史・伝統・文化の薫るまちの魅力を融合し、住民や来街者の利便性を高め、商業及び中心市街地の活性化に取り組みます。			
施策の体系	商店街の活性化・近代化及び経営安定化			

○実施計画事業

事業No.	商工会青年部南北交流支援事業 (与那原町観光振興事業)			事業課	観光商工課	
予算	事業名	観光振興事業 (沖縄振興特別推進事業)				
	科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目
個別計画/条例	沖縄振興特別推進市町村交付金			目標年次等	H30年度	
事業期間	平成29年度					
事業目標	当該事業を実施することにより、本町のPRを行い、将来のリピーターを生み出すことで、誘客と観光振興につなげる。					
事業対象						
目標値	交流事業以外で、浜中町からの観光来町者数30人以上	H29年度		リピート数		
		H30年度				
現状値	観光資源に乏しい本町ではいかに観光振興を図るかが課題であり、平成7年から青年部交流事業が始まりこれまで引率者、児童200名が本町を訪れている。その児童も成長しリピーターとなり沖縄県を訪れた者も数多くいる。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)			
	事業費 2,500 千円		事業費 千円			
	浜中町との交流を通じて更なる青年部の事業交流を行い、互いの特産品を販売することにより観光振興につなげる。					

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(5)	観光	該当ページ	P107
基本方針	地域にある資源の発掘と伝統文化である大綱曳や東御廻りなどの史跡を活かした観光振興を図るとともに、マリーナ・水路を活かした海洋レクリエーション拠点を形成し、新たな観光資源の創出を図ります。さらに広域的な地域の連携による修学旅行等の誘致及び体験型観光の整備・開発を推進するとともに、観光関連事業に関わる人材育成事業の充実を図ります。 地域の資源の発掘と歴史や伝統文化である大綱曳や東御廻りなどの史跡を活用するとともに、沖縄芸能の拠点づくりを推進した観光振興を図ります。また、マリーナゾーンを活かした海洋レクリエーション拠点を形成と、南部地域の広域的連携による観光・教育旅行の誘致及び体験型観光の整備・開発を推進するとともに、観光関連事業に関わる人材育成事業の充実を図ります。			
施策の体系	与那原まつりの情報発信			

○実施計画事業

事業No.	納税賦課徴収事業				事業課	税務課
予算	事業名	走る・よなばる・PR事業 (沖縄振興特別推進事業)				
	科目	款	2 総務費	項	2 徴税费	目 2 賦課徴収費
個別計画/条例					目標年次等	H30年度
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	本町の観光資源・産業を町内外へ広くアピールし、本町のイメージアップや認知度の向上、観光・産業振興を図るため、本町独自の絵柄を施した原動機付自転車標識を制作・交付する。					
事業対象	原動機付自転車等標識交付者					
目標値	H29年度	デザイン公募・オリジナルナンバープレート作成			H29年度	作成・PR
	H30年度	新規登録者への交付を開始。趣旨を理解して頂き、与那原町の観光PRの一役を担ってもらおう。			H30年度	90%
現状値	デザイン公募・決定 H29 7月～8月 デザイン調整・制作業者選定 H29 9月～10月 オリジナルナンバープレート制作発注 H29 11月～ オリジナルナンバープレート納品 H30 2月 規則改正 H30 3月 上記スケジュールで進める。					
年度別事業内容	1年次(平成29年度)		2年次(平成30年度)		/	
	事業費	1,434 千円	事業費	152 千円		
	*デザイン公募・決定 *制作業者選定 *オリジナルナンバープレート発注 750枚 *規則改正		*オリジナルナンバープレート発注 400枚 (単価：380円税込)			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(5)	観光	該当ページ	P107
基本方針	与那原町の魅力を県内外に発信するため、また観光客の誘致を図る為、各種事業により整備した新たな観光資源等を活用し、各種イベントを実施する。			
施策の体系	与那原まつりの情報発信・大綱曳を活用した交流			

○実施計画事業

事業No.	与那原町魅力発信事業			事業課	観光商工課	
予算	事業名	与那原町魅力発信事業（沖縄振興特別推進事業）				
	科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目
個別計画/条例		沖縄振興特別推進市町村交付金			目標年次等	H33
事業期間	平成29年度～平成30年度					
事業目標	与那原大綱曳については、これまで大きな変化のないPRにより、集客も頭打ちの状態であるため、PRを行う必要がある。加えて他の観光資源についても同様にPR不足により、ほとんど活用されていない状況であるためPRすることにより、多くの観光客に来ていただく。また観光動態調査を実施することにより、PRをより効果的なものとする。					
事業対象	全住民					
目標値	○与那原大綱曳PR事業実施・・・3回 ○その他与那原町PR事業実施・・・11回 ○記念碑の設置・・・1式			H29年度	イベントの実施等	
				H30年度	イベントの実施等	
現状値	与那原大綱曳については、これまで大きな変化のないPRにより、集客も頭打ちの状態であるため、PRを行う必要がある。加えて他の観光資源についても同様にPR不足により、ほとんど活用されていない状況である。					
年度別事業内容	(平成29年度)		(平成30年度)		/	
	事業費	43,223 千円	事業費	22,540 千円		
	○与那原大綱曳PR事業実施・・・3回 ○その他与那原町PR事業実施・・・11回 ○記念碑の設置・・・1式		各種PRイベント 町内の魅力を発信するためのイベントを開催する。			

まちづくりの基本方針	6	誇れる産業で活気あふれるまちづくり		
施策の方向	(5)	観光	該当ページ	P107
基本方針	地域にある資源の発掘と伝統文化である大綱曳や東御廻りなどの史跡を活かした観光振興を図るとともに、マリーナ・水路を活かした海洋レクリエーション拠点の形成し、新たな観光資源の創出を図ります。さらに広域的な地域の連携による修学旅行等の誘致及び体験型観光の整備・開発を推進するとともに、観光関連事業に関わる人材育成事業の充実を図ります。 地域の資源の発掘と歴史や伝統文化である大綱曳や東御廻りなどの史跡を活用するとともに、沖縄芸能の拠点づくりを推進した観光振興を図ります。また、マリーナゾーンを活かした海洋レクリエーション拠点の形成と、南部地域の広域的連携による観光・教育旅行の誘致及び体験型観光の整備・開発を推進するとともに、観光関連事業に関わる人材育成事業の充実を図ります。			
施策の体系	新たな観光資源の創出			

○実施計画事業

事業No.	1	与那原町観光実施計画策定事業 (与那原町魅力発信事業)			事業課	観光商工課
予算	事業名	与那原町観光実施計画策定事業				
	科目	款	7 商工費	項	1 商工費	目 2 観光費
個別計画/条例		与那原町観光計画			目標年次等	平成29年度
事業期間	平成29年度					
事業目標	変化する外的環境に対応しながら与那原町の観光振興を推進するべく、観光ビジョンの構築と計画的な振興を図るための実施計画を学識経験者や観光関連事業者等も交えて策定する。					
事業対象	観光関連事業者、町民					
目標値	観光ビジョンの構築と実施計画の策定	H29年度		年度内の策定		
		H30年度		—		
現状値	平成25年度に与那原町観光計画を策定し、平成26年度に観光実施計画基礎調査を行っているが、まだ観光実施計画を策定していない状況である。大型MICE施設の建設も含め、外的環境の変化も取り入れたビジョンの再構築、それを具現化する実施計画の策定が急務である。					
年度別事業内容	平成29年度		平成30年度			
	事業費	5,800 千円	事業費	千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光実施計画策定委員会の設置</li> <li>これまでの観光関連事業で行ったアンケートやワークショップの結果の取りまとめ</li> <li>町民をはじめ、様々な方を巻き込んだ観光事業の意見収集</li> <li>観光実施計画策定委員会の運営</li> <li>庁内関連課との調整</li> <li>町民への意見照会</li> <li>計画の策定</li> </ul>					